

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 在宅医療への影響を注視

— 江澤常任理事 —

江澤和彦常任理事は1月24日の会見で、22日に答申があった2024年度介護報酬改定に言及した。

訪問介護の基本報酬が下がることを踏まえ、「在宅医療は、ホームヘルパーによる生活の支えがあった上で継続できる。訪問介護がなくなると在宅医療は容易に破綻する」と述べ、今後の影響を注視していく構えを示した。

訪問介護の基本報酬引き下げの背景として、介護事業経営実態調査で訪問介護をはじめとする訪問系サービスの収支が黒字だったと説明。

一方で、「訪問介護は介護分野で最も人材不足が著しいサービス」と指摘し、今後の動向に注意を払うべきだとした。

●医療ショート「かかりつけ医との連携を」

介護給付費分科会の委員を務める江澤氏は、医療との連携強化に関する改定項目を中心に、見解を述べた。

介護老人保健施設が提供する短期入所療養

介護(いわゆる医療ショート)を評価する「総合医学管理加算」は、ケアプランに基づく計画的な利用を可能にするとともに、算定上限を7日から10日に延長する。「地域の老健施設でこういったものに対応可能か、地域のかかりつけの医師としっかり連携しておくことが重要だ」と述べた。

介護医療院、特別養護老人ホーム、老健などと医療機関の連携を強化するため、各施設で地域の医療機関との連携を義務化する。「医療機関に協力要請をして、しっかりと入所者に必要な医療の提供を守り、強化することを促したい」と話した。

●多床室の室料負担、「懸念の中で決定」

II型の介護医療院や療養型の老健施設の多床室入所者については、室料相当額(月額8000円相当)の負担を来年8月に導入する。「多くの介護給付費分科会委員が『理解が得られない』として反対し、われわれも懸念していた中で決定した」と説明した。

●医療・介護連携、平時から円滑に

松本吉郎会長は「トリプル改定に向けて賃金上昇・物価高騰への対応が必要だと、医療・介護関係団体と共に、政府に対して主張してきた。今回の改定率で、賃上げの実現、物価高騰への対応について、一定程度確保していただいた」と述べ、関係者に謝意を示した。

「地域住民を支えるため、平時から医療・介護連携を円滑に行う体制構築の重要性を、これまで以上に感じている。地域を面で支えられるよう、実効性ある体制整備に取り組みたい」と意欲を示した。

【メディファクス】

■ 学校健診、「原則着衣」報道を懸念

— 渡辺常任理事 —

学校の健康診断における児童・生徒の服装に関して文部科学省が出した通知を踏まえ、渡辺弘司常任理事は1月24日の会見で、見出しで「原則着衣で」などと報じたメディアの記事に懸念を示した。児童・生徒らの間で、普通に服を着ていても構わないとの誤解が生じかねないとした。

文科省が22日付で出した通知では、児童・生徒の服装について、正確な検査・診察に支障がない範囲で、原則として体操服や下着、タオルなどで体を覆い、プライバシーや心情に配慮するよう求めた。

その上で、事前説明を前提に、医師が必要に応じて衣服やタオルなどをめくって視触診をしたり、衣服の下から聴診器を入れたりする可能性があることも記載した。

渡辺氏は、通知の目的について、児童・生徒のプライバシー配慮と正確な検査・診察の両立だと説明。記事で「原則着衣」が強調されることで、「普通に服を着ていても診てもらえるのではないか」などと誤解される可能性があるとして、正しい理解を求めた。

【メディファクス】

■ 「行政と連携して役割果たす」

— 釜菴常任理事 —

厚生労働省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」（座長＝永井良三・自治医科大学長）は1月24日、前回に続いて、構成員の意見を聞いた。大橋博樹

構成員（日本プライマリ・ケア連合学会〈JPCA〉副理事長）は、地域のかかりつけ医機能を面で支えるための診療所の一つの形として、「かかりつけ医機能支援診療所（仮称）」の創設を提言した。

● 地域を面で支える機能を

大橋氏が示したイメージでは、かかりつけ医機能支援診療所は、複数の常勤医を抱え、訪問診療を実施し、24時間対応する。腹膜透析といった困難な在宅医療や、感染症蔓延時の発熱外来、自宅・施設往診も手がける。地域連携・多職種連携も日常的に行うとした。

大橋氏は、かかりつけ医機能支援診療所について、地域を面で支えるため、「時間外診療」「在宅医療」「病診連携」「介護等との連携」を担うと説明。求められる医師は、地域を支える人材にもなる総合診療専門医とした。

● 医師会、「行政と連携して役割果たす」

釜菴敏構成員（日医常任理事）は「医師会はその地域の必要なかかりつけ医機能が発揮されるよう、医師の研修など、行政と連携して地域を面で支える役割を果たしていく」と述べた。

特に、かかりつけ医機能を面として支えるには、複数の医師・医療機関の参加を要すると指摘。「白紙の状態から新たに作り出すということではなく、現状の機能を拡充していくことが必要だ」とした。

● 現役世代にとっても「重要な前進」

河本滋史構成員（健保連専務理事）は、「地域におけるかかりつけ医機能情報提供は、現役世代としても重要な前進だ」と話した。不

足する機能が可視化されることに、期待感を示した。

構成員の発表を受け、土居丈朗構成員（慶応大経済学部教授）は、高齢者向けのかかりつけ医機能に関する発表が多かったと指摘。同じ基盤の上で、「現役世代も恩恵を受けられるようにすればいいのではないか」として、河本氏の見解を尋ねた。

河本氏は「かかりつけ医機能が見える化されることは、現役世代も含めて、医療機関選択で極めて効果的だ。見える化では高齢者も現役世代もない」と応じた。

【メディファクス】

■ コロナ感染増、「今後の状況を注視」

— 武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は1月23日の閣議後会見で、新型コロナウイルスの感染者数が昨年11月下旬から緩やかに増加しているとし、「今後の感染状況をきちんと注視していく必要性がある」と述べた。

新変異株「JN.1」にも言及。世界保健機関（WHO）によると、注目すべき変異株に指定しているものの、公衆衛生上のリスクの増加につながるエビデンスは今のところないと説明。「他の変異株と比べて重症度に差がないと、今のところ報告されている」とした。

国民に対しては、「引き続き、感染症全般に関わる手洗いや消毒、咳のエチケットといった基本的な感染予防は継続していただくことをお願いしたい」と呼びかけた。

【メディファクス】

■ 市販薬の過剰摂取「危険性理解を」

— 日医が啓発動画 —

市販薬の過剰摂取（オーバードーズ〈OD〉）による健康被害が相次いでいることを受け、日医は国民向けの啓発動画を制作した。1月18日から日医の公式ユーチューブチャンネルで公開している。

動画では、全ての人がODの危険性について理解を深め、薬を正しく使うことが重要だとし、自分自身や身近な人に助けが必要なときは医師や薬剤師などの専門家に相談するよう呼びかけている。

約13分の動画内では、「教えて！日医君！絶対ダメ！！オーバードーズ」と題し、日医で薬務を担当している宮川政昭常任理事が日医の公式キャラクター「日医君」の質問に答える形で、▽ODとは▽どんな薬が乱用されてしまうのか▽症状や身体への影響▽若者の間で増えている原因▽ODをさせないために周囲の人や社会全体でできること▽中毒症状の処置法▽身近な人がODをしていた場合の対処法—などを解説している。

動画の中で宮川氏は「薬は正しく使わなければ有害な作用を引き起こすリスクとなる」と強調。また市販薬の乱用は、大麻など違法薬物へと手を染めるきっかけとなる「ゲートウェイドラッグ」になり得ると指摘する。

さらに、ODに対する社会の理解や制度はまだ十分とはいえないとし、「まずは全ての人々がODの危険性について理解を深め、正しい薬の使い方をしていただくことが重要」と訴えた。

【メディファクス】